

14 番（小川義昭議員）

それでは、14 点目です。

総務省は、先月 5 月 18 日、デジタル技術の利用に不安のある高齢者を対象に、スマートフォンの基礎的な操作方法やオンラインでの行政手続について教える無料講習会を 6 月から全国で始めると発表しました。

計画では、全国の携帯電話ショップや公民館など 1,800 か所以上で約 9 万回の講習会を開催し、延べ 40 万人の参加を見込み、2025 年度までに延べ 1,000 万人の参加を目指すとのことでもあります。

内閣府によると、国内では 70 歳以上の高齢者の約 6 割がスマホなどの情報通信機器を利用していないとの調査報告があり、武田総務大臣は「社会全体のデジタル化が進む中、デジタル格差の解消が重要な政策課題だ」と強調しています。

総務省の講習会は、基本編と応用編の 2 本立てが予定され、携帯ショップ店員らが講師を務め、基本編はスマホでの電話のかけ方、カメラの使い方などを説明。応用編では、スマホを利用した医療機関のオンライン予約、マイナンバーの登録、納税などの行政手続をオンラインで行う方法を教えるということでもあります。

デジタル化時代を生きる本市のお年寄りにも、こうしたきめの細かい施策が望ましいと考えますが、高齢者向け無料デジタル講習会など何か対応をお考えであれば、お示しを願いたいと思います。